

報告セグメントの業績は次のとおりです。

- ① 銀行業
銀行業では、経常収益は、国債などの債券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億83百万円増収の125億26百万円となりました。一方で、セグメント利益（経常利益）は、不良債権処理額が増加したことなどから、前連結会計年度比2億9百万円減益の12億49百万円となりました。
- ② リース業
リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比46百万円増収の54億86百万円となりました。一方で、セグメント利益（経常利益）は、売上原価の増加などから、前連結会計年度比42百万円減益の2億19百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

- ① 現金及び現金同等物の増減状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比101億30百万円減少の94億90百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行うなか、預金・譲渡性預金による資金調達が146億13百万円増加した一方で、コールローンが40億円増加し、有価証券運用に伴い170億7百万円支出したことなどによるものです。
- ② 営業活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比202億10百万円減少の83億40百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、主として銀行業において貸出金及びコールローン等によるキャッシュ・フローが減少したことなどによるものです。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比100億21百万円増加の181億56百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものです。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1百万円増加の3億15百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結経常収益		18,848 百万円	18,933	18,581	17,512	17,672
連結経常利益又は連結経常損失(△)		1,643 百万円	△ 2,609	1,044	1,774	1,433
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)		735 百万円	△ 2,753	299	715	356
連結包括利益		— 百万円	—	—	826	949
連結純資産額		32,337 百万円	26,496	30,511	31,020	31,697
連結総資産額		578,000 百万円	592,809	606,547	624,445	642,344
1株当たり純資産額		482.64 円	387.17	449.85	456.24	465.33
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		11.80 円	△ 44.21	4.80	11.48	5.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		— 円	—	—	—	5.71
連結自己資本比率(国内基準)		9.83 %	9.29	9.41	9.37	9.10
連結自己資本利益率		2.32 %	△ 10.16	1.14	2.53	1.24
連結株価収益率		30.50 倍	—	73.33	24.65	38.00
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,024 百万円	16,408	△ 4,336	28,550	8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,419 百万円	△ 2,437	△ 11,165	△ 28,177	△ 18,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 332 百万円	△ 282	△ 319	△ 316	△ 315
現金及び現金同等物の期末残高		21,696 百万円	35,385	19,564	19,620	9,490

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成19年度、平成21年度及び平成22年度は潜在株式がないので、平成20年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているの記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

●銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
 また、「会社法」(平成17年法律第86号)に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預け金		20,274	10,702
コールローン及び買入手形		10,000	14,000
買入金銭債権		222	288
商品有価証券		251	136
有価証券		163,455	177,621
貸出金		394,965	398,124
外国為替		937	863
リース債権及びリース投資資産		7,574	7,070
その他資産		8,335	14,498
有形固定資産		10,234	10,609
建物		1,873	2,617
土地		7,216	6,837
リース資産		9	6
建設仮勘定		0	—
その他の有形固定資産		1,135	1,147
無形固定資産		2,104	1,584
ソフトウェア		2,067	1,540
その他の無形固定資産		36	44
繰延税金資産		3,454	2,586
支払承諾見返		7,986	8,395
貸倒引当金		△5,352	△4,137
資産の部合計		624,445	642,344

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預渡性預金		567,777	580,075
借入金		1,370	3,685
その他負債		8,727	8,394
退職給付引当金		3,607	6,861
役員退職慰労引当金		1,663	1,642
偶発損失引当金		415	39
偶発損失引当金		126	139
再評価に係る繰延税金負債		1,751	1,413
支払承諾		7,986	8,395
負債の部合計		593,425	610,646
資本剰余金		8,000	8,000
利益剰余金		5,759	5,759
自己株式		11,434	11,677
株主資本合計		△78	△81
株主資本合計		25,115	25,355
その他有価証券評価差額金		1,198	1,512
土地再評価差額金		2,110	2,116
その他の包括利益累計額合計		3,308	3,629
新株予約権		—	35
少数株主持分		2,596	2,676
純資産の部合計		31,020	31,697
負債及び純資産の部合計		624,445	642,344

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
経常収益		17,512	17,672
資金運用収益		10,342	9,950
貸出金利息		8,407	8,156
有価証券利息配当金		1,656	1,554
コールローン利息及び買入手形利息		43	35
預け金利息		26	13
その他の受入利息		208	190
役務取引等収益		1,649	1,699
その他業務収益		5,315	5,840
その他経常収益		205	181
償却債権取立益		—	1
その他の経常収益		205	180
経常費用		15,738	16,239
資金調達費用		671	482
預金利息		581	407
譲渡性預金利息		0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息		0	0
借用金利息		88	73
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		563	598
その他業務費用		4,728	4,871
営業経費		9,223	9,469
その他経常費用		551	818
貸倒引当金繰入額		—	373
その他の経常費用		551	444
経常利益		1,774	1,433
特別利益		79	0
固定資産処分益		0	0
貸倒引当金戻入益		78	—
償却債権取立益		1	—
特別損失		161	179
固定資産処分損		17	172
減損損失		71	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		72	—
税金等調整前当期純利益		1,693	1,254
法人税、住民税及び事業税		58	90
法人税等調整額		800	736
法人税等合計		859	827
少数株主損益調整前当期純利益		834	427
少数株主利益		118	70
当期純利益		715	356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		834	427
その他の包括利益		△8	522
その他有価証券評価差額金		△8	317
土地再評価差額金		—	204
包括利益		826	949
親会社株主に係る包括利益		708	874
少数株主に係る包括利益		117	74

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成22年4月1日～平成23年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
株主資本	本首残	8,000	8,000
当当期	期期期	—	—
当当期	期期期	8,000	8,000
株主資本	本首残	5,759	5,759
当当期	期期期	—	—
当当期	期期期	5,759	5,759
利益剰余金	本首残	10,990	11,434
当当期	期期期	△311	△311
当当期	期期期	715	356
当当期	期期期	△0	—
当当期	期期期	40	197
当当期	期期期	444	242
当当期	期期期	11,434	11,677
自己株式	本首残	△75	△78
当当期	期期期	△3	△2
当当期	期期期	0	—
当当期	期期期	△3	△2
当当期	期期期	△78	△81
株主資本	本首残	24,674	25,115
当当期	期期期	△311	△311
当当期	期期期	715	356
当当期	期期期	△3	△2
当当期	期期期	0	—
当当期	期期期	40	197
当当期	期期期	441	240
当当期	期期期	25,115	25,355
その他の包括利益累計額	本首残	1,205	1,198
当当期	期期期	△7	314
当当期	期期期	△7	314
当当期	期期期	1,198	1,512
土地再評価差額	本首残	2,150	2,110
当当期	期期期	△40	6
当当期	期期期	△40	6
当当期	期期期	2,110	2,116
その他の包括利益累計額合計	本首残	3,355	3,308
当当期	期期期	△47	320
当当期	期期期	△47	320
当当期	期期期	3,308	3,629
新株予約権	本首残	—	—
当当期	期期期	—	35
当当期	期期期	—	35
当当期	期期期	—	35
少数株主持分	本首残	2,480	2,596
当当期	期期期	116	80
当当期	期期期	116	80
当当期	期期期	2,596	2,676
純資産	本首残	30,511	31,020
当当期	期期期	△311	△311
当当期	期期期	715	356
当当期	期期期	△3	△2
当当期	期期期	0	—
当当期	期期期	40	197
当当期	期期期	68	436
当当期	期期期	509	677
当当期	期期期	31,020	31,697

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,693	1,254
減価償却費		1,119	1,152
減損損失		71	6
貸倒引当金の増減(△)		△496	△1,215
退職給付引当金の増減額(△は減少)		58	△21
資金運用収益		△10,342	△9,950
資金調達費用		671	482
有価証券関係損益(△)		70	△416
為替差損益(△は益)		0	△1
固定資産処分損益(△は益)		17	172
貸出金の純増(△)減		2,977	△3,159
預金の純増減(△)		16,703	12,298
譲渡性預金の純増減(△)		△10	2,315
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		2,717	△333
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△79	△558
コールローン等の純増(△)減		4,948	△4,065
外国為替(資産)の純増(△)減		△514	74
外国為替(負債)の純増減(△)		△2	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		82	504
資金運用による収入		10,364	9,740
資金調達による支出		△819	△588
その他の		△572	691
小計		28,654	8,384
法人税等の支払額		△104	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,550	8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△100,654	△147,907
有価証券の売却による収入		30,421	64,672
有価証券の償還による収入		42,935	66,228
有形固定資産の取得による支出		△811	△1,326
有形固定資産の売却による収入		0	223
無形固定資産の取得による支出		△69	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,177	△18,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△311	△311
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△3	△2
自己株式の売却による収入		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△316	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		56	△10,130
現金及び現金同等物の期首残高		19,564	19,620
現金及び現金同等物の期末残高		19,620	9,490

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
筑銀ビジネスサービス株式会社
株式会社ちくぎん地域経済研究所
ウエスタンリース株式会社
筑邦信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,717百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末の打ち切り支給分未払額321百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	562百万円
延滞債権額	15,055百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 100万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,051百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 17,669百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,034百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 100万円
有価証券 15,705百万円
リース債権及びリース投資資産 1,206百万円
割賦債権 555百万円
その他資産 9百万円
計 17,478百万円
なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。
担保資産に対応する債務
預金 417百万円
借入金 3,841百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 6,081百万円
その他資産 3百万円
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 96百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 32,686百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 32,686百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,267百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 7,021百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,958百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（100万円）

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 350百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 55百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 28百万円
株式等売却損 150百万円
株式等償却 30百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	925百万円
組替調整額	△610百万円
税効果調整前	315百万円
税効果額	2百万円
その他有価証券評価差額金	317百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	100万円
組替調整額	100万円
税効果調整前	100万円
税効果額	204百万円
土地再評価差額金	204百万円
その他の包括利益合計	522百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	191	10	—	201	(注)
合計	191	10	—	201	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	35	
合計			—	—	—	35	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	10,702百万円
定期預け金	△1百万円
その他預け金 (除く日銀預け金)	△1,210百万円
現金及び現金同等物	9,490百万円

2. 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	14百万円
1年超	38百万円
合計	52百万円
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。

貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、マチュリティギャップ等により金利の変動リスクに晒されております。ALM委員会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しております。また、外貨建資産・負債につきましても、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部が内部監査を実施しております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しております。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役に報告又は付議しております。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALM委員会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALM委員会では、金利変動のリスクを減殺するこ

とを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段としたデリバティブ取引の方針等を協議しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

[市場リスクに係る定量情報]

i リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品に関する事項

イ トレーディング目的の金融商品 (特定取引勘定)
該当事項はありません。

ロ トレーディング目的以外の金融商品 (銀行勘定)

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金 (外貨建を除く)」等であり、

これらの市場リスクを把握・管理するため、市場リスクの計測モデルとしてバリュー・アット・リスク (以下、「VaR」という。) をリスク指標として利用しております。

VaR (観測期間は5年間、保有期間は240営業日、信頼区間は99%、分散共分散法) の算定に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。平成24年3月末において、当該リスク量の大きさは預金・貸出金のVaRと有価証券のVaR等の単純合算で89億6百万円になります。

なお、VaRの信頼性を補完するためバックテストを行っております。使用するモデルはVaRを超過した回数が少ないため、十分な精度があると考えております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しておりますので、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

ii リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品に関する事項

当行グループにおいて、「外貨建資産・負債」及び「デリバティブ」取引等につきましても、市場リスクが僅少であるため定量的分析を利用しておりません。また、市場リスクに重要性がないため、リスク量の記載を省略しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。(注2) 参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	10,702	10,702	—
(2) コールローン及び買入手形	14,000	14,000	—
(3) 買入金銭債権	288	288	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	136	136	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,350	1,346	△3
その他有価証券	175,537	175,537	—
(6) 貸出金	398,124		
貸倒引当金 (* 1)	△3,566		
	394,557	396,665	2,107

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(7) 外国為替	863	863	—
(8) リース債権及びリース投資資産	7,070		
貸倒引当金(*1)	△154		
	6,915	7,121	206
資産計	604,351	606,662	2,310
(1) 預金	580,075	580,418	342
(2) 譲渡性預金	3,685	3,685	△0
(3) 借入金	8,394	8,402	8
負債計	592,155	592,506	351
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

- (*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債等は、(6)の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であり、これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につい

ては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	734
合計	734

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理額は該当ありません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,661	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	14,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	288	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,100	250	—	—	—	—
うち社債	1,100	250	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	17,556	71,624	43,382	9,557	20,423	1,829
うち国債	—	36,377	14,245	4,175	14,408	1,529
地方債	2,577	2,420	2,157	—	—	—
社債	8,351	21,870	17,061	2,984	4,981	—
外国証券	6,628	10,956	9,894	2,397	1,000	300
その他	—	—	24	—	33	—
貸出金(*)	145,660	70,640	45,332	34,389	36,948	49,635
リース債権及びリース投資資産(*)	2,335	3,188	1,259	137	3	—
合計	182,603	145,704	89,974	44,084	57,375	51,464

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,518百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない145百万円は含めておりません。

- (注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	526,011	45,117	8,946	—	—	—
譲渡性預金	3,585	100	—	—	—	—
借入金	5,025	2,483	885	—	—	—
合計	534,622	47,701	9,831	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を統合し、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度へ移行しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては退職年金制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日に、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度（中退共）へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△3,646百万円
年金資産	(B)	1,865百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△1,780百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	147百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△8百万円
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△1,642百万円
退職給付引当金	(G)	△1,642百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	177百万円
利息費用	74百万円
期待運用収益	△39百万円
過去勤務債務の損益処理額(△は益)	△11百万円
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	82百万円
退職給付費用	284百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」を含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 割引率 2.0%
- 期待運用収益率 2.0%
- 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- 過去勤務債務の額の処理年数
5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)
- 数理計算上の差異の処理年数
5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 35百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成23年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式149,000株
付与日	平成23年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月29日から平成53年7月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

平成23年ストック・オプション	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	149,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	149,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

平成23年ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり 1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 239円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法
配当修正型ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

平成23年ストック・オプション	
株価変動性(注1)	20.9%
予想残存期間(注2)	1.5年
予想配当(注3)	1株当たり 5円
無リスク利率(注4)	0.15%

(注) 1.平成22年1月18日の週から平成23年7月18日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。

2.就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の予想在任期間の平均によって見積りしております。

3.平成23年3月期の配当実績。

4.予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,181百万円
減価償却費	736百万円
退職給付引当金	587百万円
有価証券償却	496百万円
税務上の繰越欠損金	297百万円
その他	398百万円
繰延税金資産小計	4,699百万円
評価性引当額	△1,311百万円
繰延税金資産合計	3,388百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△801百万円
繰延税金負債合計	△801百万円
繰延税金資産の純額	2,586百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3
評価性引当額の増減 (△)	△5.1
住民税均等割	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.4
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は215百万円減少し、その他有価証券評価差額金は115百万円増加し、法人税等調整額は331百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は204百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
 - 店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 - 主に使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.8%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	65百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	465.33円
1株当たり当期純利益金額	5.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.71円
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	31,697百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,712百万円
(うち新株予約権)	35百万円
(うち少数株主持分)	2,676百万円
普通株式に係る期末の純資産額	28,984百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	62,288千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	356百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	356百万円
普通株式の期中平均株式数	62,293千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	100千株
(うち新株予約権)	100千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項目	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	312	562
延滞債権額	14,451	15,055
3ヵ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	1,980	2,051
合計	16,743	17,669

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	平成23年3月31日	平成24年3月31日	
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,759	5,759
	利益剰余金	11,434	11,677
	自己株式(△)	78	81
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	157	157
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	35
	連結子法人等の少数株主持分	2,595	2,672
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	27,553	27,906	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,737	1,588
	一般貸倒引当金	2,187	1,568
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—	
計	3,925	3,156	
うち自己資本への算入額(B)	3,829	3,156	
控除項目	控除項目(注4)(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,383	31,063
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	312,174	318,956
	オフ・バランス取引等項目	1,028	1,265
	信用リスク・アセットの額(E)	313,202	320,222
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	21,475	20,955
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,718	1,676
計(E) + (F) (H)	334,678	341,177	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{H} \times 100$	9.37%	9.10%	
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	8.23%	8.17%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,279	5,169	17,448	63	17,512
セグメント間の内部経常収益	64	271	335	296	632
計	12,343	5,440	17,784	360	18,145
セグメント利益	1,458	261	1,720	54	1,774
セグメント資産	615,970	14,090	630,060	893	630,954
セグメント負債	587,827	11,779	599,606	346	599,953
その他の項目					
減価償却費	1,064	58	1,123	3	1,127
資金運用収益	10,185	239	10,424	0	10,425
資金調達費用	612	141	754	0	754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866	10	877	3	880

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社（現・株式会社ちくぎん地域経済研究所）であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,472	5,177	17,649	65	17,715
セグメント間の内部経常収益	53	308	362	322	685
計	12,526	5,486	18,012	388	18,401
セグメント利益又は損失（△）	1,249	219	1,469	△30	1,438
セグメント資産	633,980	13,947	647,927	884	648,812
セグメント負債	605,233	11,537	616,771	361	617,132
その他の項目					
減価償却費	1,083	69	1,152	4	1,157
資金運用収益	9,800	226	10,027	0	10,028
資金調達費用	443	115	558	0	559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,344	9	1,353	19	1,372

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,784	18,012
「その他」の区分の経常収益	360	388
セグメント間取引消去	△632	△685
貸倒引当金戻入益	—	△43
連結損益計算書の経常収益	17,512	17,672

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,720	1,469
「その他」の区分の利益又は損失（△）	54	△30
セグメント間取引消去	△0	△4
連結損益計算書の経常利益	1,774	1,433

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	630,060	647,927
「その他」の区分の資産	893	884
セグメント間消去	△6,508	△6,467
連結貸借対照表の資産合計	624,445	642,344

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	599,606	616,771
「その他」の区分の負債	346	361
セグメント間消去	△6,528	△6,485
連結貸借対照表の負債合計	593,425	610,646

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,123	1,152	3	4	△7	△5	1,119	1,152
資金運用収益	10,424	10,027	0	0	△83	△77	10,342	9,950
資金調達費用	754	558	0	0	△82	△77	671	482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	877	1,353	3	19	—	—	880	1,372

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,407	2,091	5,167	1,846	17,512

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,157	2,491	5,128	1,894	17,672

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	71	—	71	—	71

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	6	—	6	—	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。